



# 国立大学リスクマネジメント情報

2010(平成22)年1月号

<http://www.janu-s.co.jp/>

## 特集テーマ

### 「ニュースから見た今年のリスク」？

平成22年のスタートにあたって、昨年1年間に本誌が「大学リスクマネジメント News PickUp」のコーナーで取り上げた大学をめぐる様々なニュースを振り返り、その中から、今年のリスクマネジメントを考える上で参考になりそうな事項を取り上げてみました。

## ニュースソース

本誌ではインターネットを使い、新聞等の主要なサイトを閲覧し参考になると判断した情報を収集する方法をとっています。収集したニュースは、大きく右の7つの項目で分類しています。

しかし、全ての情報を網羅しているわけではなく、また、参考となるかどうかは編集部の判断によっています。したがって、掲載件数の比較を行ってもあまり意味がありません。

1. 大学の管理・経営
2. 入試ミス
3. 事件・事故
4. ハラスメント
5. 情報漏えい
6. 教職員の不祥事
7. 学生の不祥事

## 1. 大学の管理・経営に関するもの

### <金融危機と資産運用>

2008年9月のいわゆるリーマンショックを引き金に発生した世界的な金融危機が私大を直撃したことが大きく報道されました。国立大学では、資産運用が限定的であるため、直接的な影響はなかったように見えてきましたが、ハイリスク・ハイリターン金融商品を求めた私大の浮沈は、自らの経営努力による教育・研究資金の調達という潮流にひとつの教訓を与えたとも言えるでしょう。

- ◆1. 19 ○大学はデリバティブ取引による含み損が60億円程度になることを発表。
- ◆3. 1 NHKアンケート調査に回答した国立大の91%71校、私大の89%62校が金融取引により資産運用。国立大学では損失はなかったが私大の55%34校で損失。
- ◆5. 27 ○大は20年度決算で269億円の支出超過と発表。有価証券の時価の大幅下落に伴う損失処理が主な原因。
- ◆5. 28 ○大はデリバティブ取引で約68億円の損失が発生し、約45億円の有価証券評価損と併せて20年度決算で約80億円の赤字と発表。

### <新型インフルエンザ>

昨年春の新型インフルエンザの国内発生直後には多くの大学で臨時休業が行われました。その後の感染拡大に伴い、附属学校等では学級閉鎖なども行われ、大学の事業継続が懸念されました。しかし、年末から流行も落ち着きをみせ、心配された受験生の大量感染の事態は回避できそうです。

国大協では、感染拡大防止と受験機会の確保のため、2次試験における追試の実施に努力することを決め、公私立大学とともに、入試センターや文科省に必要な対策を講じることを求めました。本誌では、新型インフルエンザについては、特集や連続記事で取り上げたため、NewsPickUpのコーナーではニュースの掲載は割愛いたしました。

### <非常勤職員の雇い止め>

あまり一般紙が取り上げることはありませんでしたが、国立大学固有の問題として非常勤職員の「雇い止め」の問題がありました。

- ◆7. 1 ○大に非常勤職員として働いていた男性2人が「雇い止め」の無効と未払い賃金の支払いを求め提訴。



## 2. 入試ミス

入試ミスについては、本誌平成21年3月号で取り上げていますので、そちらをご覧くださいととして、追加合格措置を要した入試ミス（国公私大）のニュースを以下に掲載します。

- ◆2. 4 正解が間違っており昨年受験生8人を追加合格
- ◆2. 20 採点のプログラムミスで9人を追加合格
- ◆4. 8 ○大は今春入試で誤答を正答とする採点ミスにより15人を追加合格。
- ◆5. 1 ○大の入試「日本史B」で出題ミス。5人を追加合格、合格者4人の順位繰り上げ。出版社からの指摘で発覚。
- ◆5. 8 ○大の入試「生物」で出題ミス。1人を追加合格。出版社からの指摘で発覚。
- ◆5. 19 ○大の入試でパソコンへの登録ミスにより1人を追加合格。
- ◆6. 12 ○大が1月に実施した入試で設問の文字脱落の出題ミス。1人を追加合格。試験問題見直し作業で発覚。
- ◆6. 16 ○大が1月に実施した入試で選択肢に正答がない出題ミス。6人が追加合格。
- ◆6. 17 ○大が2月に実施した入試で誤った解答で採点、27人が追加合格。11人は別入試で同大に入学。出版社からの指摘で判明。
- ◆6. 17 ○大が1月に実施した入試で出版社からの指摘で選択に正答なしの出題ミスが発覚。また誤った解答を正答とする採点ミスも発覚。18人が追加合格。7人は別入試で同大に入学。
- ◆7. 3 ○大が1月に実施した入試の出題ミスと採点ミスで10人が追加合格。8人は他入試で同大に入学、2人は入学を希望せず。出版社からの指摘で発覚。
- ◆8. 3 ○大附属中学校が2月に実施した入試で採点ミス。一部答案に採点漏れがあり4人を追加合格。
- ◆8. 27 ○大の卒業試験で担当教授が採点ルールを変更して採点したため平成17年度に3人、同20年度に5人が留年、両年度にさかのぼって卒業を認めると発表。採点には同教授一人しかかわっていなかった。
- ◆11. 14 ○大推薦入試で生物と数学で出題ミス。2人を追加合格。

## 3. 事件・事故

### <キャンパス、学生生活圏の安全>

昨年は、大学の教授や学生が巻き込まれる衝撃的な事件が発生しました。1月には大学の建物内で授業に向かう教授が教え子に刺殺されるという想像もできないような事件が発生しました。7月には、夏祭り準備中のキャンパスで学生がナタを男児に突きつける事件、9月には大学構内で女子学生が乱暴される事件も発覚しています。

また、下宿先や寮への帰宅途中に女子学生が殺害される痛ましい事件も発生しました。

- ◆1. 14 ○大学の教授が授業直前にトイレで刺殺。
- ◆7. 26 ○大4年の学生が、地域交流イベント「夏祭り」の準備中のキャンパスで男児を羽交い絞めにし、ナタを突きつける。リュックサックにはガソリンの入った瓶も。
- ◆9. 10 ○大構内で女子学生に乱暴しようとした疑いで県職員が逮捕。その後、別の同大女子学生への乱暴容疑で再逮捕。
- ◆10. 22 ○大の女子学生のマンションから火災。発見された焼死体が同人と確認され、殺害されたものと判明。
- ◆11. 7 広島で発見された頭部の遺体が10月下旬から不明の○大女子学生のものと確認。同大は、学生の遺棄事件をうけて希望する学生に防犯ブザーを配布。

### <アルコール中毒死>

昨年も、課外活動やサークルの新生歓迎会等での急性アルコール中毒による学生の死亡事故が後を絶ちませんでした。

- ◆3. 5 ○大の合宿所でサークルの送別会で飲酒の19歳学生が布団でおう吐して死亡。大学は学生の飲酒を把握しないまま使用許可。宿泊を認めていなかったが学生14人が無断宿泊。職員の見回りや帰宅指導は行われていなかった。
- ◆3. 18 合宿で飲酒後に死亡した学生の遺族が部員20人と○大に約1億円の賠償を求め提訴。
- ◆3. 28 イッキ飲み防止連絡協議会の調査によると昨年一気飲みで死亡した大学生らが全国で少なくとも5人いたと報道。
- ◆8. 25 ペンションで合宿中の○大サークルの打上げで学生が急性アルコール中毒で死亡。



## 4. ハラスメント

### <アカハラ、パワハラ>

昨年は、セクシャル・ハラスメントに加え、アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントの報道が目につきました。両者の確定した定義は未だ無いようですが、教育・研究や仕事における上下関係によるハラスメントであり、意識の改革を含めた予防策が急がれます。

- ◆2. 17 ○大学大学院で指導教授から適切な指導が受けられず単位を取得できず、自主退学に追い込まれたとして1334万円の支払いを求めた訴訟で、地裁は慰謝料30万円の支払いを命じる判決。
- ◆2. 20 ○大学は学生に過剰な学習を強いる等のアカデミック・ハラスメントで准教授3人を諭旨解雇処分、女子学生3人へのセクハラ行為で准教授1人を懲戒解雇。
- ◆2. 22 ○大学はアカデミック・ハラスメントにより自殺したと遺族が訴えている大学院生の自殺原因をめぐり、調査・調停委員会を設置していたと報道。
- ◆3. 6 自殺した○大院生の両親がアカデミック・ハラスメントが原因として指導教員に5000万円の損害賠償裁判を提訴。
- ◆3. 26 ○大は諭旨解雇した教授からアカデミック・ハラスメントを受けたという学生からの相談を2年間放置。
- ◆4. 16 パワハラを行ったとして講義停止等の職務命令を受け精神的苦痛を受けたとして県立大の教授が県に1100万円の損害賠償を求めた訴訟で、地裁支部は県に330万円の支払いを命じる判決。
- ◆5. 13 ○大は教員の指導に過失があり、担当していた大学院生の自殺につながったとする調査結果を発表。
- ◆6. 18 ○大教授2人がアカデミック・ハラスメントに関する大学の調査がずさんで精神的苦痛を受けたとして慰謝料等1400万円の支払いと再調査を求めて提訴。
- ◆6. 25 ○大教授がアカデミック・ハラスメントを受けたとして前学部長と大学に500万円の損害賠償を求めて提訴。
- ◆6. 30 ○大の女性職員が上司に過重な労働を指示され精神的苦痛を受けたとして大学に慰謝料220万円を求めた訴訟で、地裁は33万円の支払いを命じる判決。ストレス性障害の発症については因果関係を認めず。
- ◆7. 3 ○大は、大学院生が昨年8月に自殺した問題で、准教授の指導に過失があったと認定、停職に相当と発表。准教授は既に退職しており実際の処分はできない。
- ◆7. 21 ○大は、学生に7時間にわたる説教をするなどした准教授を減給の懲戒処分にしたと発表。
- ◆8. 10 ○大に元勤務していた女性研究員がアカデミック・ハラスメントを受け雇用を打ち切られたとして教員2人と大学に慰謝料と未払い賃金計約720万円の支払いを求めて提訴。

## 5. 情報漏えい

### <コンピュータウイルス・情報漏えい>

コンピュータウイルスの感染が大学で拡大していることが報じられましたが、社会的には証券会社、損保会社などで担当者が情報を盗み出すなど情報管理権限のある者の犯罪も起きた年でした。情報セキュリティでもこうした犯罪対策も考えなくてはならない時代となりました。

- ◆1. 24 USBを介したコンピュータウイルスへの感染が全国の大学で広まっていることが報道。
- ◆2. 27 ○大学附属病院で1000台を超えるパソコン、サーバーがコンピュータウイルスに感染し診療業務に遅れ。患者の症状悪化や情報流出はなかった。
- ◆4. 8 証券会社部長代理が全顧客約148万人の個人情報を引き出し、うち5万人弱分を名簿業者に売却。同社は部長代理を懲戒解雇するとともに刑事告訴の方針。
- ◆8. 31 陸上自衛隊のほぼ全隊員約14万人の個人情報を持ち出し部外者に提供したとして1等陸尉が逮捕。



## 6. 教職員の不祥事

### ＜根絶しない不正経理と贈収賄＞

教職員の不祥事では、研究費の不正経理が多く見られましたが、論文の盗用等の研究者の倫理の問題も報道されました。

また、残念なことに国立大学における横領や贈収賄事件も発生してしまいました。

- ◆1. 22 ○大学の職員が収賄の疑いで逮捕されたことが報道。
- ◆3. 7 ○大財務部係長が大学施設宿泊者経費と親睦会費から88万円を着服。
- ◆3. 25 ○大は職員が架空の取引書類を作って科研費236万円を自分の口座に着服したと発表。
- ◆4. 7 文科省所管独法の係長が収賄容疑で逮捕。
- ◆6. 29 ○大は教員4人が約2800万円をプールし、約35万円を腕時計等の購入に私的に流用していたと発表。
- ◆7. 1 ○大の管理職の男性が親睦会費約50万円を着服したとして依願退職していたことが報道。
- ◆9. 8 ○研究所の主任研究員が架空発注の手口で約1100万円の損害を与えた背任容疑で逮捕される。
- ◆11. 26 ○大病院の元栄養管理室長が食材納入を巡り30万円のわいろを受け取ったとして収賄容疑で逮捕。その他に約300万円の架空発注を行っていたことが大学の調査で明らかになっている。
- ◆11. 26 ○大は、学生からの寄付金25万円を着服した職員を諭旨解雇したと発表。

## 7. 学生の不祥事

### ＜広がる薬物大麻汚染＞

大麻や薬物が大学生に広まり、所持や使用で多くの大学の学生や教員が逮捕され社会の注目を集めました。この問題については、本紙平成21年3月号のリスクマネジメント・トピックス「大学生の大麻乱用」で取り上げていますので、ご参照ください。

- ◆3. 7 関西の4私大大学長が薬物汚染で共同声明発表。情報交換を目的に連絡会設置。

### ＜性犯罪＞

学生が起こす性犯罪も世間を大きく騒がせました。特に教育系大学の学生が起こした事件は大きく報道され、それに関する学生のネット上の書込みも問題となりました。

このような事件に対しては、大学は法律上の賠償責任を負うことはないと考えますが、教育機関として当然に社会的責任が存在することは確かです。リスクマネジメントという観点はもちろん、教育的観点からの対応も必要と考えます。

- ◆2. 16 ○大学学生が強姦、強姦未遂容疑で逮捕・起訴されていたと報道。約10件に関与か。
- ◆6. 1 ○大の男子学生6人が集団準強姦容疑で逮捕。

### ＜休部、廃部＞

学生が起こした事件により課外活動が影響を受けることもあります。大学の教育活動の一つと考えられる課外活動が部員の起こした事件により活動停止になったり、廃部となる事態も起こりました。

- ◆4. 17 関東学生陸上競技連盟は、部員が大麻取締法違反容疑で捜査を受けた○大に対し、来年1月の箱根駅伝のシード権剥奪等の処分を決定。
- ◆6. 18 ボクシング部員2人が暴行事件で逮捕されたことを受け○大は同部の廃部を決定。
- ◆9. 28 ○大レスリング部の学生が強姦致傷容疑で逮捕。10. 14、同大学は同部を無期限活動停止の処分。



## リスクマネジメント最新情報

## リスクマネジメント国際標準化と BCMS 国際標準化の動き

昨年11月に国際標準化機構（ISO）から「ISO 31000 “Risk Management - Principles and Guidelines”（ISO31000 リスクマネジメント—原則及び指針）」が発行されました。2005年に規格の開発がISOで承認されてから発行までに4年かかりました。そしてこのISO31000の発行とともに同時に審議されていた用語の定義の規格 ISO Guide 73 とリスクアセスメントの規格 IEC/ISO 31010 も発行されます。

このISO 31000に示されているリスクマネジメントにかかる汎用的なアプローチは、組織全体でリスクを効果的にそして首尾一貫した形で管理することに役立つことが期待されています。また、この規格には、リスク管理の実践に係る指針が盛り込まれており、上記の二つの規格と相まって、組織全体のリスクマネジメントをこれから推進していこうという大学にも参考になると思われます。

ただし、国際規格であるからといって、すべてこの規格に準拠してリスクマネジメントを推進する必要はありません。この規格には、他の基準や規格との関係について「この規格は固有のリスク及び又は固有の産業分野を対象とした種々の規格を支援するための共通のアプローチを提示することを意図しており、これらの規格に取って代わるものではない」と書かれています。

従って、安全衛生などの規格や基準に従って全学の体制整備をしている場合には、現状の基準等を優先してまったくかまわないのです。また、ISO 31000の開発時には、危機管理及び事業継続マネジメント（BCM）には取り組まないという合意があり、この規格にはBCMに係る規定は含まれていません。

BCMに係る規格は現在、ISO22399及びISO22301がISOの委員会で審議されています。内容は確定していませんが、ISO22399はBCMにかかるベストプラクティスをまとめたガイドライン規格を目指し、ISO22301は第三者認証につながる組織の要求事項をまとめたものになる予定です。ISO22301が発行されると現段階では未確定ですが、第三者認証制度ができる可能性は高いと思われます。

ISO22399の発行時期は未定、ISO22301は2012年以降と見られています。

国際規格ができる国内ではJIS規格が整備されますが、ISO31000の国内規格であるJISQ31000は今年の12月発行予定です。また、ISO22399及びISO22301に関しては国際規格化の状況が流動的ですので国内規格化は未定です。

本誌では、こうした国際標準の内容で、大学の参考となる情報について、適宜、ご紹介していきますと考えております。

09/12月

大学リスクマネジメント News PickUp

### <大学の管理・経営>

- ◆12.1 英会話や就職支援教室を運営する〇社が不当勧誘を行わないとの和解を守っていないとNPO法人が違約金を請求。就職相談を装った強引な英会話教室、セミナーへの勧誘に対し消費者庁は文科省を通して大学に注意喚起を要請していた。
- ◆12.1 〇大が特別支援学校教員に残業手当を十分に支払っていないとして、労働基準監督署から是正勧告を受けていたことが報道。大学は労基署に改善報告書を提出し総額約3290万円を支給する。
- ◆12.7 厚労省は、04年4月から09年11月に保育施設で起きた死亡事故は、49件で52人が死亡と発表。認可外保育施設での事故発生率が高い。

### <入試ミス>

- ◆12.2 〇大法科大学院の入試で出題ミス。選択式問題にあいまいな点。採点者が発見し全員を正解とした。
- ◆12.9 〇大入試で出題ミス。正解が3つあり17人を追加合格。外部からの指摘で発覚。
- ◆12.15 〇大短大部の入試で出題ミス。問題に正解の番号が書かれていた。全員を正解とした。

### <事件・事故>

- ◆12.1 手術用医療器具の点検を怠り手術中の女兒を死亡させたとして医師が業務上過失致死容疑で書類送検。ドリル先端から窒素ガスが漏れ血管に流入、心臓にガスがたまり死亡したとしている。



<ハラスメント>

- ◆12.10 悩み相談に訪れた女性に「育て直し」と称しわいせつな行為をしたとして、準強制わいせつ罪に問われた元〇大教授に、懲役2年、執行猶予3年の刑が確定。
- ◆12.12 演習発表の指導中、女子大学院生の肩や背中を数十回殴り、打撲や皮下出血などのけがをさせた疑いで〇大男性准教授を警察が取り調べ。大学も調査委員会を設置。
- ◆12.16 元大学院の留学生が、大学と論文指導教員に損害賠償を求めたアカハラ訴訟で、執拗に休学を勧めたり、暴言を吐いたのは不法行為に当たり、関係が崩壊しているにもかかわらず同教員を論文審査員とした大学側に債務不履行責任があるとして地裁が大学と指導教員に計110万円の支払い命令。
- ◆12.17 〇大は、女子学生にセクハラ行為をした50代男性教授を減給処分にしたと発表。
- ◆12.25 アカハラの救済を申し立てていたにもかかわらず、大学が放置したために精神的苦痛を受けたとして、研究者の男性が〇大に200万円の損害賠償を求めて提訴することが報道。
- ◆12.10 〇大教育学部附属小学校に勤務する30代の男性教諭が、教育実習中の女子学生にセクハラをしたとして、停職3カ月の懲戒処分。女子学生からの報告で発覚。

<情報漏えい>

- ◆12. 8 〇大は、職員が336人分の個人情報が入ったUSBメモリー入りのカバンをパチンコ店の駐車場で盗難により紛失したと発表。
- ◆12.18 〇大は、教授が単位取得状況などの個人情報94人分をメールで誤送信していたと発表。

<教職員の不祥事>

- ◆12. 5 〇大は、実験で得たデータや画像を不正に流用し論文を発表したとして女性助教を懲戒解雇、助教を指導した教授2人を停職3カ月と1カ月とする処分を発表。同女性助教は地位保全を求める仮処分を申し立て。
- ◆12.18 食材納入を巡り30万円のわいろを受け取ったとして〇大病院の元栄養管理室長が起訴。納入業者の男性職員に関しては、贈賄罪の時効が成立。

<学生の不祥事>

- ◆12.14 女子短大生を集団強姦したとして、容疑の〇大生2人が逮捕されたと報道。
- ◆12.17 飲酒をめぐるトラブルの問題が報道。NPO法人の調査では08年3月から09年9月までにコンパ等に参加した学生7人が死亡。

保険ご担当者コーナー

- 1月28日、平成22年度国大協保険の募集通知が国大協事務局から各機関にメール送信、メニュー1保険料計算ソフト、メニュー4保険料計算ソフトが郵送されました。
- 平成22年度国大協保険の大きな変更は、メニュー1「受託物損壊担保特約」の新設です。
- 募集締切は3月5日（金）となります。

配信について

本誌は、各国立大学・大学共同利用機関の国大協保険ご担当者、国大協連絡登録先、ご登録いただいた方にメールで配信させていただきます。（無料）配信登録、解除は弊社ホームページからお願いします。⇒ <http://www.janu-s.co.jp/>

情報提供のお願い

各大学等でのリスクマネジメントに関する取組み、事故・事件への対応のご経験、ご感想、ご要望等をお寄せください。⇒ [info@janu-s.co.jp](mailto:info@janu-s.co.jp)

バックナンバー

- 09.12月 ◆国立大学リスクマネジメントの現状と課題
- 09.11月 ◆国大協保険の保険金支払状況
- 09.10月 ◆大学のリスクマネジメント
- 09. 9月 ◆新型インフルエンザ対策
- 09. 8月 ◆大学発の名産品に関するリスク
- 09. 7月 ◆インターンシップ中のリスク対応
- 09. 6月 ◆留学生の住居と健康等の問題
- 09. 5月 ◆講習会等での事故と保険

※弊社ホームページからダウンロードできます。

発行 有限会社 国大協サービス  
東京都千代田区神田錦町3-2-3

協力 株式会社インターリスク総研  
三井住友海上火災保険株式会社